

■2012 年 8 月 28 日 第 3 回「国民的議論に関する検証会合」 開催

エネルギー・環境に関する選択肢を巡る国民的議論について、意見聴取会、討論型世論調査、パブリックコメント、報道機関による世論調査等の結果を踏まえた検証を行うため、エネルギー・環境会議の下に、「国民的議論に関する検証会合」を開催

.....

〔東京 28 日 ロイター〕 ■原発に依存しない社会「過半の国民が希望」＝国民的議論で政府総括案

政府は 28 日、新しいエネルギー政策の策定に向けてこの夏に行った国民的議論に関する分析と総括案を公表した。

焦点の原子力発電については「少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる」と指摘した一方で、「その実現に向けたスピード感に関しては意見が分かれている」との分析を示した。

政府の総括案は、この日で 3 回目となった「国民的議論に関する検証会合」で提示された。世論調査などの専門家による議論を通じて同総括案が了承されれば、古川元久国家戦略相が、エネルギーと環境に関する戦略を策定する政府の「エネルギー・環境会議」が総括内容を報告する。

政府は 7 月から 8 月にかけて新しいエネルギー政策の策定で、全国各地での意見聴取会やパブリックコメントの募集、無作為で選んだ国民に泊りがけでエネルギーに関する議論に参加してもらい意識の変化を探る「討論型世論調査」を実施。これらの方法に加え、マスコミの世論調査、インターネットでの調査や経済団体や NGO (非政府組織) からの提言といった手段を通じて国民的議論を実施した。

焦点は、東京電力福島第 1 原子力発電所の事故により国民に不安が広がった原発の将来の扱いについて。複数の政府審議会の議論を踏まえ、2030 年時点での原発依存度について、1) ゼロ、2) 15%、3) 20—25% の各シナリオを提示した。

国民的議論では、原発ゼロへの支持率がパブリックコメントでは 9 割、意見聴取会では 7 割に上った。今回の調査手法の目玉としてとらえられている討論型世論調査ではゼロへの支持が 5 割近かった。15%シナリオへの支持は各種世論調査では 3 割から 5 割に上り、各シナリオ中で最も支持を得るケースやゼロシナリオに次いで支持を得るケースがあった。

20—25%シナリオは討論型世論調査、各種世論調査ともに 1—2 割程度の支持があり、経済団体の支持が多かったほか原発立地自治体からも指示する意見があった。性別、年齢別では、女性がゼロシナリオ支持が多く、10—20 歳代といった若年層では原発維持に対する支持が他世代に比べて高かったとの結果も出た。

こうした結果を踏まえ、政府の総括案では、過半の国民が「脱原発依存」を望んでいると指摘。その上で、1) その実現に向けたスピード感に関しては意見が分かれている、2) (約 9 万件の) パブリックコメントなど原発ゼロの意思を行動で示す国民の数が多いという背景には、原子力政策に関する政策決定のあり方に関する不信、原発への不安が極めて大きい、3) 国民は、2030 年時点のエネルギーミックスの数字よりも、どういう経済社会を築いていくかに関心が高い、4) 政府は、反対する意見、論点に対する回答を用意しながら戦略を提案する必要がある—との分析を示した。 (ロイターニュース、浜田健太郎)

.....

第 3 回 国民的議論に関する検証会合

国家戦略室 HP > 政策 > 革新的エネルギー・環境戦略 > エネルギー・環境会議 > 国民的議論に関する検証会合